

(参考様式2)

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成 25 年 2 月 4 日

計画の名称	美濃加茂市の安全な住環境の整備推進計画											
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）				交付対象	美濃加茂市						
計画の目標	安全、安心、快適なまちづくりと循環型社会の構築、公共用水域の水質保全を図ります。											
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道による都市浸水対策の達成率を42%（H23）から47%（H27）に増加させる。 ②下水道整備率を70%（H23）から74%（H27）に増加させる。 ③下水道汚泥の資源利用計画策定率を0%（H23）から100%（H26）にする。 ④雨水ポンプ場施設の更新率を26%（H23）から66%（H27）に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考	
									当初現況値 （H21実績）	中間目標値 （H25末）	最終目標値 （H27末）	
①下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）									42%	47%	47%	
②下水道整備率 整備済み面積（ha）／全体計画面積（ha）									70%	74%	74%	
③下水道汚泥の資源利用計画の策定 策定済処理場（箇所）／処理場（箇所）									0%	0%	100%	
④雨水ポンプ場施設更新率 更新済項目数（項目）／更新項目数（項目）									0%	60%	66%	
全体事業費	合計 （A+B+C）	824百万円	A	824百万円	B	0 百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）	0.0%		

[illegible]

年度別事業費

A1 下水道事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1. 木曽川右岸処理区																	
A1-1-1	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	雨水	新設	本郷雨水幹線（浸水対策）	φ800*1,000mm, U450 L=828m	美濃加茂市	12	20	25	10	0	67	
A1-1-2	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	雨水	改築	雨水ポンプ場施設更新（浸水対策）	ポンプ施設更新	美濃加茂市	38	16	25	25	24	128	
A1-1-3	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	雨水	新設	雨水ポンプ場施設更新（浸水対策）	ポンプ施設長寿命化計画	美濃加茂市	0	10	0	0	0	10	
																0	
2. 加茂野・今泉排水区																	
A1-2-1	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	雨水	新設・改築	加茂野雨水幹線（浸水対策）	□300*300 L=240m, 断面修正 L=612m	美濃加茂市	11	13	20	3	0	47	
A1-2-2	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	雨水	改築	今泉雨水幹線（浸水対策）	U1500*1875 L=70	美濃加茂市	0	0	20	47	747	114	
																0	
蜂屋川処理区																	
A1-3-1	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	汚水	新設	中蜂屋地区面整備（未普及解消）	φ200 L=4,300m	美濃加茂市	27	0	0	0	0	27	
A1-3-2	下水道	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	汚泥処理	新設	新世代下水道（資源循環）	汚泥資源化施設研究、整備	美濃加茂市	11	0	20	200	200	431	
																0	
																0	

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:美濃加茂市の安全な住環境の整備推進計画 都道府県名:岐阜県(美濃加茂市)

チエツク欄	
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	○
1) 流総計画、下水道事業計画等の各種計画と適合しているか。	○
2) 各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守しているか。	○
②下水道に対する各自治体の課題への対応	○
1) 下水道に対する各自治体の課題と整備計画目標の整合が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
1) 目標と定量的指標が住民に対して分かりやすいものとなっているか。	○
2) 目標及び定量的指標と事業内容の整合性が図られているか。	○
②期待される事業効果	○
1) 成果目標値(事業効果)が妥当なものになっているか。	○
2) 効果促進事業を行うことによる相乗効果が得られるものとなっているか。	—
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	○
1) 長期的収支計画の見通しが検討されているか。	○
2) 関係機関との協議や住民との合意形成等を踏まえて、事業の実施は可能か。	○